

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03（3433）6711（代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (千円)	28,575,103	29,321,515	38,462,202
経常利益又は経常損失 () (千円)	236,982	48,608	335,604
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	71,118	100,058	79,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	493,249	47,301	678,467
純資産額 (千円)	10,702,403	10,956,094	10,906,680
総資産額 (千円)	36,193,423	35,787,020	36,520,620
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	5.20	7.31	5.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	29.7	29.0

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.48	0.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第98期第3四半期連結累計期間および第98期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第99期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の財政政策および日銀の金融緩和を背景に株高・円安が進行し、企業業績に改善がみられる一方、消費税増税や円安による物価上昇への懸念から個人消費は足踏みを続け、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、高止まりしていた燃料価格は下落に転じたものの、消費財を中心に荷動きが停滞したことや、人手不足、トラック不足によりコストが増加するなど、取り巻く環境は厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、「収益力」の向上、「現場力」の強化、コンプライアンス体制とガバナンスの強化、CSR経営の推進を経営目標にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、新規および既存得意先に対し積極的な営業活動を推進し、3PL事業の拡大を図りました。なお、平成26年4月に大型物流施設（埼玉県比企郡吉見町に建設）の賃貸借予約契約を締結しております。また、引き続き外的要因によるコスト上昇を背景に、既存得意先に対し受託料金単価の改定を要請してまいりました。

海外につきましては、ベトナムにおいて食品関連の取扱い拡充を図るとともに、平成26年7月に小口混載便事業を開始するなど業容の拡大に努めてまいりました。なお、平成26年9月に合併による冷凍冷蔵倉庫運営会社の設立に関する契約を締結しております。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、既存得意先の取扱いが拡大したことや、前連結会計年度の期中に受注した新規得意先の収益が期初から寄与したことなどから、増収となりました。一方、利益面につきましては、運送コストが増加したことや、倉庫稼働率が低下したことなどから営業利益率が下がり、損失の計上となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は293億21百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は1億10百万円（前年同期は営業利益2億88百万円）、経常損失は48百万円（前年同期は経常利益2億36百万円）、四半期純損失は1億円（前年同期は四半期純利益71百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、阪神ロジテム株式会社およびLOGITEM VIETNAM CORP.において、既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、一部の既存得意先の料金改定効果があったものの、当社および国内関係会社において、外部委託費の上昇により運送コストが増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は142億32百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は5億38百万円（同35.2%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の48.5%を占めております。

センター事業

営業収益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2において、既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、地域別管理体制によるローコストオペレーションが進捗したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は51億60百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は3億9百万円（同3.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.6%を占めております。

アセット事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に営業拠点を新設・拡張したことによる収益が期初から寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、一部の既存得意先の取扱量の変動への対応に関わるコスト増や契約終了の既存得意先があったこと等により、倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は51億94百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は4億44百万円（同30.4%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.7%を占めております。

その他事業

営業収益につきましては、ロジテムエンジニアリング株式会社において、大口の施工案件を受注したことや、L&K TRADING CO.,LTD.において、物品販売が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1において、人件費および車両償却費が増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は47億34百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は4億87百万円（同17.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.1%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億49百万円減少し、92億55百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億84百万円減少し、265億31百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7億33百万円減少し、357億87百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が3億95百万円減少したこと等により3億25百万円減少し、108億39百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債が3億76百万円減少したこと等により4億57百万円減少し、139億91百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7億83百万円減少し、248億30百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、為替換算調整勘定が1億25百万円増加したこと等により49百万円増加し、109億56百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,833,109	13,833,109	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	13,833,109	-	3,145,955	-	3,189,989

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 147,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,671,000	13,671	同上
単元未満株式	普通株式 15,109	-	-
発行済株式総数	13,833,109	-	-
総株主の議決権	-	13,671	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原1丁目19 - 17	147,000	-	147,000	1.06
計	-	147,000	-	147,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,486	2,665,636
受取手形及び営業未収入金	4,893,829	4,941,336
その他	1,959,888	1,650,761
貸倒引当金	1,972	2,097
流動資産合計	9,405,232	9,255,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,278,581	4,094,243
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産(純額)	7,013,566	6,893,237
その他(純額)	1,282,607	1,378,554
有形固定資産合計	19,384,389	19,175,670
無形固定資産	537,965	553,637
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,409,015	5,373,417
その他	1,835,097	1,476,773
貸倒引当金	51,080	48,114
投資その他の資産合計	7,193,032	6,802,076
固定資産合計	27,115,387	26,531,383
資産合計	36,520,620	35,787,020
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,366,834	2,260,717
短期借入金	5,843,598	5,447,950
賞与引当金	319,905	110,133
その他	2,634,360	3,020,847
流動負債合計	11,164,698	10,839,648
固定負債		
社債	1,233,200	856,500
長期借入金	4,825,154	5,100,188
リース債務	6,749,785	6,595,750
役員退職慰労引当金	395,136	377,132
退職給付に係る負債	395,092	96,597
その他	850,872	965,108
固定負債合計	14,449,241	13,991,278
負債合計	25,613,939	24,830,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,071
利益剰余金	4,522,545	4,476,408
自己株式	36,772	36,697
株主資本合計	10,821,788	10,775,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,223	60,968
為替換算調整勘定	341,634	216,427
退職給付に係る調整累計額	22,072	14,328
その他の包括利益累計額合計	240,338	141,130
少数株主持分	325,229	321,486
純資産合計	10,906,680	10,956,094
負債純資産合計	36,520,620	35,787,020

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	28,575,103	29,321,515
営業原価	26,214,580	27,539,105
営業総利益	2,360,523	1,782,409
販売費及び一般管理費		
人件費	1,376,545	1,231,051
その他	695,410	662,188
販売費及び一般管理費合計	2,071,955	1,893,240
営業利益又は営業損失()	288,567	110,830
営業外収益		
受取利息	20,911	12,973
受取配当金	12,524	11,545
受取手数料	14,876	15,594
受取保険料	2,990	114,646
その他	67,910	51,514
営業外収益合計	119,212	206,276
営業外費用		
支払利息	111,525	107,944
その他	59,272	36,108
営業外費用合計	170,797	144,053
経常利益又は経常損失()	236,982	48,608
特別利益		
固定資産売却益	23,097	32,605
投資有価証券売却益	-	27,279
特別利益合計	23,097	59,885
特別損失		
固定資産除売却損	7,880	25,925
その他	373	226
特別損失合計	8,253	26,151
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	251,826	14,874
法人税、住民税及び事業税	136,580	95,858
法人税等調整額	13,880	38,421
法人税等合計	150,460	57,437
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	101,365	72,311
少数株主利益	30,247	27,746
四半期純利益又は四半期純損失()	71,118	100,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	101,365	72,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,385	19,118
為替換算調整勘定	344,765	145,071
退職給付に係る調整額	-	7,744
持分法適用会社に対する持分相当額	1,731	1,404
その他の包括利益合計	391,883	119,612
四半期包括利益	493,249	47,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,017	850
少数株主に係る四半期包括利益	77,231	48,151

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が253,890千円減少し、利益剰余金が163,404千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	-千円	79,490千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	932,299千円	1,146,253千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	14,186,622	4,985,097	4,919,225	24,090,945	4,484,157	28,575,103	-	28,575,103
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	22,648	-
計	14,186,622	4,985,097	4,941,873	24,113,594	4,484,157	28,597,752	22,648	28,575,103
セグメント利益	831,816	299,965	638,295	1,770,077	588,054	2,358,131	2,069,563	288,567

(注)1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額 2,069,563千円には、セグメント間取引消去2,391千円、各セグメントに配分していない全社費用 2,071,955千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	14,232,403	5,160,396	5,194,002	24,586,801	4,734,713	29,321,515	-	29,321,515
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	22,648	22,648	-	22,648	22,648	-
計	14,232,403	5,160,396	5,216,650	24,609,450	4,734,713	29,344,164	22,648	29,321,515
セグメント利益	538,814	309,630	444,371	1,292,817	487,365	1,780,182	1,891,013	110,830

(注)1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理店業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額 1,891,013千円には、セグメント間取引消去2,227千円、各セグメントに配分していない全社費用 1,893,240千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円20銭	7円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	71,118	100,058
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	71,118	100,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,686	13,685

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....54,741千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月9日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

日本ロジテム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。